

府中市 下水道ストックマネジメント計画

府中市都市整備部下水道課

策 定 令和3年1月

府中市の下水道施設は、昭和39年度の事業開始から昭和59年度には普及率100%を達成し、総延長は平成30年度末時点で管きょ延長765km、汚水中継ポンプ場1箇所、雨水貯留施設1箇所のストックを有しており、次に示す基本方針で保全を行う。

① スtockマネジメント実施の基本方針

【状態監視保全】 ...

機能発揮上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握が可能である施設を対象とする。

※ 状態監視保全とは、「施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状態に応じて対策を行う管理方法」をいう。

【時間計画保全】 ...

機能発揮上、重要な施設であるが、劣化状況の把握が困難な施設を対象とする。

※ 時間計画保全とは、「施設・設備の特性に応じて予め定めた周期（目標耐用年数等）により対策を行う管理方法」をいう。

【事後保全】 ...

機能上、影響が小さく、重要度が低い施設を対象とする。

※ 事後保全とは、「施設・設備の異常の兆候（機能低下等）や故障の発生後に対策を行う管理方法」をいう。

② 施設の管理区分の設定

1) 状態監視保全施設（予防保全型）

【管路施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
管きよ	1回/5年に点検を実施 点検で異状を確認した場合に、 調査を実施	緊急度Ⅰ・Ⅱで改築	腐食環境下
マンホールふた	1回/5年に点検を実施 点検で異状を確認した場合に、 調査を実施	健全度1・2で改築を実施。	腐食環境下
管きよ	1回/39年に調査を実施	緊急度Ⅰ・Ⅱで改築	一般環境下
マンホールふた	1回/39年に調査を実施	健全度1・2で改築を実施。	一般環境下

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称		点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
押立ポンプ場	機械設備	スクリーンかす設備 汚水ポンプ設備 ゲート設備 脱臭設備 (点検) 1回/2～3日に運転状態に関する 巡視点検 (調査) 点検で異状を確認した場合、または 改築想定時期に調査を実施	健全度1・2で 改築を実施	
	土木建築 付帯設備	躯体 付帯設備（内部防食） 仕上（外装） (点検) 1回/2～3日に不具合発生の有無に 関する巡視点検 (調査) 点検で異状を確認した場合、または 改築想定時期に調査を実施	健全度1・2で 改築を実施	
貯留施設	機械設備	スクリーンかす設備 汚水ポンプ設備 脱臭設備 (点検) 1回/2ヶ月に運転状態に関する巡 視点検 (調査) 点検で異状を確認した場合、または 改築想定時期に調査を実施	健全度1・2で 改築を実施	
	土木建築 付帯設備	躯体 付帯設備（内部防食） (点検) 1回/2ヶ月に不具合発生の有無に 関する巡視点検 (調査) 点検で異状を確認した場合、または 改築想定時期に調査を実施	健全度1・2で 改築を実施	

2) 時間計画保全施設

【管路施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
管きよ	標準耐用年数（概ね 50 年）	圧送管

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称		目標耐用年数	備考	
押立ポンプ場	電気設備	受変電設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 22～30 年）	
		自家発電設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 22 年）	
		制御電源及び計装用電源設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 10～15 年）	
		監視制御設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 10 年）	
		負荷設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 22 年）	
		計測設備	標準耐用年数の 2.2 倍程度（概ね 22 年）	
	土木建築 付帯設備	防水	標準耐用年数の 3.0 倍程度（概ね 30 年）	
		消化防止災害設備	標準耐用年数の 2.5 倍程度（概ね 20 年）	
貯留施設	電気設備	受変電設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 30 年）	
		制御電源及び計装用電源設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 10 年）	
		監視制御設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 10 年）	
		負荷設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度（概ね 22 年）	
		計測設備	標準耐用年数の 2.2 倍程度（概ね 22 年）	

3) 主要な施設の管理区分を事後保全とする場合の理由

【管きよ施設】

管きよ

… 該当施設なし

【汚水・雨水ポンプ施設】

ポンプ本体

… 該当施設なし

③ 改築実施計画

1) 計画期間

令和3年度 ～ 令和7年度

2) 個別施設の改築計画

【管路施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理区・排水区 の名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象 施設	布設 年度	供用 年数	対象延長 (m)	概算 費用 (百万円)	備考
北多摩一号 第1処理分区	合流	管きよ	1958 ～ 1980	40 ～ 62	1,444.94	359.55	③長寿命化
北多摩一号 第2処理分区	合流	管きよ	1961 ～ 1982	38 ～ 59	650.95	128.25	③長寿命化
西部第1処理 分区第5分区	合流	管きよ	1968 ～ 1975	45 ～ 52	471.07	68.60	③長寿命化
合計					2,566.96	556.40	

④ スtockマネジメントの導入によるコスト縮減効果

概ねのコスト縮減額	試算の対象期間
約7,410千円/100年	概ね100年